

第1章 通信ネットワーク

海外キャリアの日本進出

▶ ワールドコム「一種認可」で日本のインフラは変わるのか ◀

通信キャリアの外資規制撤廃

98年に入り、WTO合意³¹⁾に基づく「通信キャリアの外資規制撤廃」が各国で実施された。日本では2月5日に発効、同日ワールドコム・ジャパンが一種事業許可を申請し、3月2日に認可された。また、BT（ブリティッシュ・テレコム）の関連会社、BTネットワーク情報サービス（BT・NIS）も近く認可を申請すると発表している（執筆時現在で未申請）。こうした外資の日本進出は、日本の通信インフラにどのような影響を及ぼすのだろうか。まずは、両社の概要と国際戦略について見てみよう（資料2-1-10）。

1. ワールドコム

ワールドコムは、ミシシッピ州ジャクソンに本拠をおく、アメリカ通信業界の風雲児である。97年11月に長距離通信第2位のMCIを買収、AT&Tに次ぐ地位を獲得したが、その発祥は83年にド素人4人が始めたLDDSという長距離回線再販（日本の二種にあたる）ベンチャーだった。その4人のうち元ハイスクールの体育教師だったバーニー・エパーズが、現在のCEO（最高経営責任者）である。

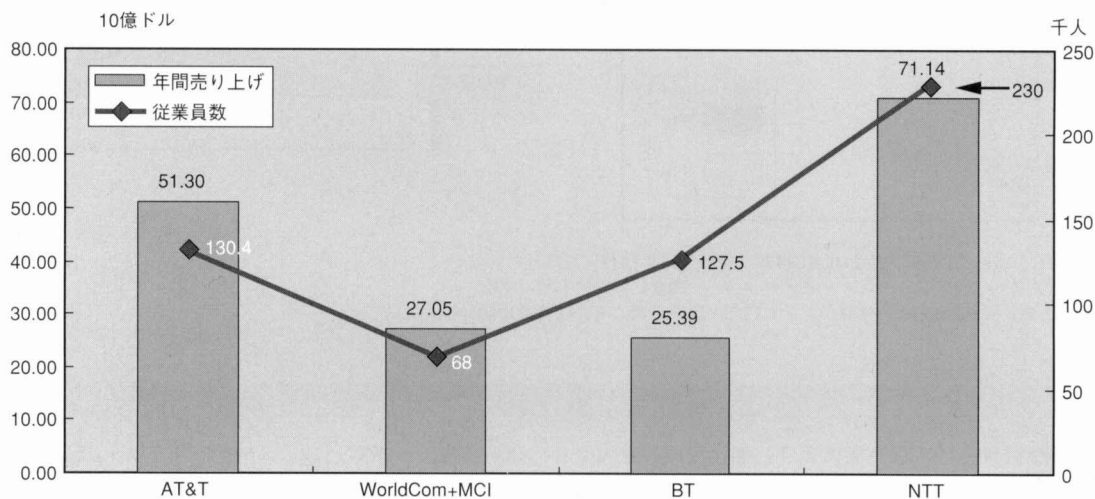
ワールドコムは買収を重ねて現在に至った（図1）。まず、同業の再販業者を吸収して規模を拡大。その後は国際通信の老舗IDBワールドコム、全米第4位の長距離回線設備を持つウィルテル、最大のCLEC（競争市内電話会社）³²⁾MFS、最大のインターネットプロバイダーUUNETなどを次々に傘下に入れ、総合通信業者へと業務内容を広げてきた。

こうして現在同社は、「企業向け専門」と「自前設備」をポリシーとしている。また、国際は「ジェミニイ」（C&Wとの合併による大西洋横断海底ケーブル）と「ユリシス」（欧州主要都市内回線ネットワーク）を柱として、同じポリシーを貫いている。一軍のAT&T、BT、スプリントなどの派手な国際提携合戦を横目に、まだ二軍だった80年代からこつこつとヨーロッパ各国で自分の手で土管（光ファイバー）を埋めてきた「ユリシス」展開の努力が、現在大きな強みとなっている³³⁾（資料2-1-11）。

2. BT

BTは、公社から84年に民営化してブリティッシュ・テレコムとなった（91年BTと改称）。英国植民地での事業はライバルのC&Wが担当し、BTは国内専門だったため、国際展開の歴史

資料2-1-10 NTT/AT&T/BT/WorldComの売り上げ規模比較グラフ



【出所】 各会社資料（AT&T・MCI・ワールドコムは97年年末現在、BT・NTTは97年3月決算）

資料2-1-11 ワールドコムの海外拠点一覧

地域	拠 点
ヨーロッパ	ロンドン、パリ、フランクフルト、ストックホルム、ミラノ、アムステルダム、チューリッヒ、ブリュッセル
アジア・太平洋	香港、東京、シドニー
北米	トロント

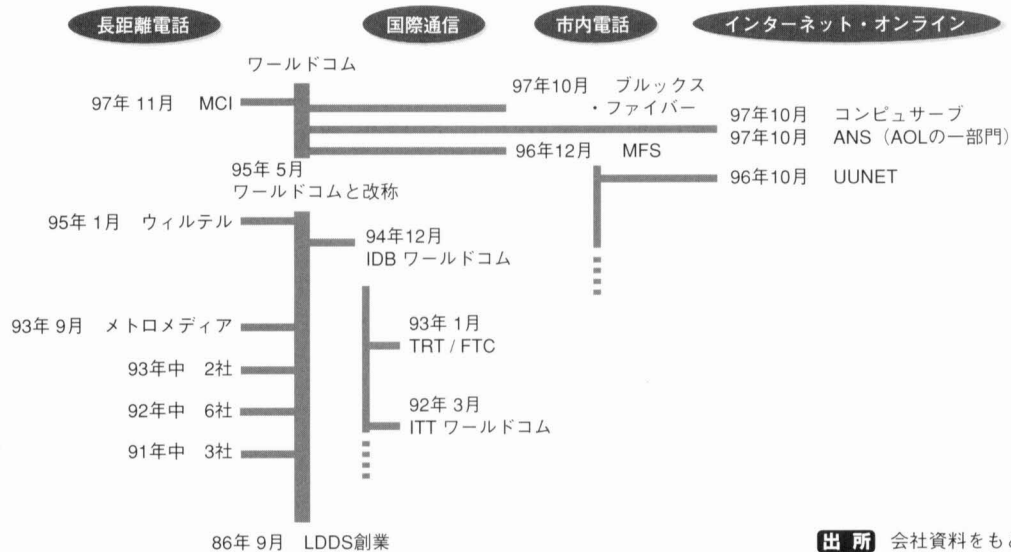
【出所】 ワールドコム会社資料

資料2-1-12 BTのヨーロッパ「第二電電」進出状況

国	会社名	出資比率
フランス	Cegetel	26%
ドイツ	Viag Interkom	45%
オランダ	Telfort	50%
スイス	Sunrise	21.6%
イタリア	Albacom	23%
スペイン	Airtel	15.8%

【出所】 BT会社資料を元に作成

図1 ワールドコム系図



出所 会社資料をもとに筆者作成

はまだ浅い。

BTの国際戦略は、これまで米国のパートナーMCIを中心としてきた。93年MCIに20%出資して多国籍企業の社内国際ネットワークを一括受注する合併会社「コンサート」を設立。さらに96年11月にはMCIの全面買収に合意した。しかし、97年後半、MCIの思わぬ業績悪化で買収条件を変更し、結局ワールドコムによりよい条件でさらわれてしまった。こうして米国での展開が行き詰まった現在は、WTOで外資解禁となったヨーロッパ各国の「第二電電」への出資に専念している（資料2-1-12）。

日本進出の背景

一般に通信キャリアの海外進出は、株主向けの「お化粧」の性格が強い。通信では市場の拡大によるコスト削減効果がなく、しかも各国の政治が色濃く関与してくる。そのため、グローバル化・自由化のかけ声はあってもなかなか実を結ばず、自国の市場を守るのが最優先というのが大手各社の本音^{注1}だ。

一部の中南米を得意とするニッチ・プレイヤーを除くと、上記2社を初めとして欧米各社は、通貨統合を控えて市場拡大が期待されるヨーロッパに力を入れている。欧州が流行最先端というわけだ。一方、経済危機のさなかにあるアジアはほとんど話題にのぼらない。国単位の市場規模は世界第2位ながら閉鎖市場のイメージでしかも不景気の日本も、どうも聞こえが悪い。こうした背景から、各社の日本進出意欲は低く、今回の一種事

業許可についても、今のところワールドコム1社のみ。そのワールドコムにしても、「どうせなら外資第一号と言えるように今取っておいて、もっと状況が好転してからお金をかければいい」程度に思っているという観測もある。

今後の展開

とはいえワールドコムの姿勢は、これまでのヨーロッパでの経験と、一貫して「企業向け」「自前設備」に特化したポリシーから、地に足がついた戦略として注目できる。具体的には、都心^{注2}に自前の光ファイバー網を建設し、98年12月を目途に国際通信サービスを金融機関やプロバイダー向けに提供する。ヨーロッパで展開してきた「ユリシス」と同じことを東京でもやろうというわけだ。

米国でのワールドコムは、消費者向けの宣伝は一切せず、コスト意識の強い企業ユーザーと再販業者を相手に、販売部隊が割引料金を武器に直接売り込むという大口商売に徹して成功してきた。日本でもそれと同じことをすれば、成功の確率は高いといえる。カギは、料金をどれだけ弾力的に適用できるかどうかだ。

企業ユーザーにとってはボトルネックであった市内回線部分の供給が増え、しかも厳しいアメリカの企業顧客に鍛えられた競争相手が参入するという点で、今後興味深い展開となりそうだ。

（海部美知・米国在住フリーランス）

注1 世界貿易機関では、ウルグアイ・ラウンド後、基本電気通信サービスの世界的な自由化を目指して交渉が行われ、97年2月15日に合意が成立。WTO加盟130か国中69か国が自由化約束を提出した。日本は、第一種電気通信事業者（NTT・KDDを除く）について、無線局も含めて一切の外資規制（直接・間接とも）の撤廃を約束した（郵政省資料より）。

注2 ベル系を代表とする、その地方で独占的に営業してきた市内電話会社（Incumbent Local Exchange Carrier, ILEC）に対して、新規参入した市内電話会社をCompetitive Local Exchange Carrier（CLEC）と呼ぶ。大都市に自前の光ファイバー網を建設し、企業顧客のオフィスまでファイバーを引き込んで、高速デジタル回線を提供するのが典型的な事業形態。

注3 つい最近、スペインのテレフォニカ、MCIとの三者提携を発表したが、これはいわば「相互不可侵条約」で、積極的な提携とは言えない。

注4 世界で「大手キャリア」と言われるのは、一般にはアメリカのAT&T、ベル系5社（ベルアトランティック、アメリテック、USウェスト、ベルサウス、SBC）、MCI・ワールドコム、スプリント、イギリスのBTとケーブル・アンド・ワイヤレス（C&W）、フランス・テレコム、ドイツ・テレコム、スペインのテレフォニカ、日本のNTTなどである。

注5 営業区域は、千代田区・中央区・港区・品川区・新宿区のそれぞれ一部。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp